



新那須温泉供給株式会社 代表取締役

稲川隆太さん

↑事業を展開する那須連峰を背景に

温泉供給業で培った技術で、 エコエネルギー事業を展開

栃木の名湯、那須湯本で、61年にわたりホテルなどの施設に温泉を供給してきた新那須温泉供給株式会社。その4代目社長、稲川隆太さん。創業から続く温泉供給業、そして新たな柱となるエコエネルギー事業について、さらには大学時代から就職、会社を継ぐまでのお話をお伺いした。

いながわ りゅうた

1989年栃木県那須塩原市生まれ。2007年栃木県立大田原高校卒。11年専修大学法学部卒。建築資材メーカー勤務を経て、16年新那須温泉供給株式会社入社。17年より代表取締役役に就任。趣味はゴルフ、旅行。

温泉供給とエコエネルギー事業を展開

新那須温泉供給株式会社は、所有する4つの源泉から、契約するホテルなど、約50の施設に温泉を提供する。源泉と施設を結ぶパイプラインの総延長は約42km。まさに那須湯本の温泉と共に発展してきた企業だ。そして現在ではエコエネルギー事業も展開する。社長の稲川隆太さんは語る。

「1997年から温泉を供給する配管の高断熱化工事を手掛けています。従来は60度の温泉が各施設に届くときには40度近くまで下がってしまいましたが、保温力の強い配管ではほとんど熱を下げずに各施設に届けられます。これによりボイラーの使用を大幅

に削減できます。42kmのパイプラインのほとんどを交換しました。2006年からは、各施設で余剰の温泉熱を有効活用するためのヒートポンプなどの熱交換システムにも着手し、その工事も受注しています」

これらの事業はCO2削減につながる。1995年当時、温泉を温め直すのに年間で51万ℓの灯油が使われていたのが、現在では8000ℓに減り、CO2排出量は約90%削減された。

こうした長年にわたる同社のCO2削減への取り組みは評価され、2019年には地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞。そして、現在では再生可能エネルギーの小水力発電も手掛ける。

「昨年、那須町の河川に50kw以下の小規模な水力



↑大学時代、法学部の仲間と（中央が稲川さん）



↑建築資材メーカー勤務時代、仕事の関係者と（右）



↑2019年、会社の地球温暖化防止への功績が評価され環境大臣表彰を受賞（右）

発電所を建設しました。年間32万kwhが発電可能で、一般家庭90軒分の電力を賄えます。これには温泉供給業で培った配管敷設技術が活かされています。同様の小水力発電は現在5つのプロジェクトが動いています」

進路に迷った大学時代、そして就職

曾祖父の起こした会社だ。会社を継ぐことになることは、子供の頃から意識していたという。大学進学の際は「会社の経営には法律の知識が必要」と法学部を選んだ。大学時代、建築現場でアルバイトをしたのも、「会社の事業に通じる」と考えてのことだ。だが、進路に迷いがなかったわけではない。

「大学時代には居酒屋でもアルバイトをしていましたが、接客業は性に合っていて、こういう仕事もいいなと思っていました。飲食店で接客業に就くか、一般企業に就職するか、家業を継ぐか、進路に迷いはありました」

その迷いのせいではないが、学業はおろそかになりがちだった。

「4年で卒業できるかは卒業間際までわかりませんでした。卒業できることになって、慌てて就職活動をしました」

内定先は建築資材メーカー。そこを選んだのは、

やはり「いずれ家業を継ぐときに役立つ」と考えたからだった。

会社は右肩上がりに業績を伸ばした時期で、仕事は山のようにあった。営業と施工管理を担当し、毎日深夜まで、ほとんど休みなし、働き通しの5年間だった。

「体力的にはきつかったですが、やりがいがありました。働くとはどういうことかを学ぶことができたと思っています。職人さんなど、様々な人と働いたことは財産です。あの経験は今に生きています」

脱炭素の先端企業を目指す

2016年に新那須温泉供給株式会社に入社。17年より代表取締役役に就任。10名の社員を抱え、「責任の重さを感じる」という。

バブル期をピークに、温泉供給業での売上は減少している。リーマンショック、コロナ禍など温泉業界に逆風の吹く中、今ではエコエネルギー事業が売上の半分以上を占めるようになった。

「温泉供給業がこの先伸びることは考えづらいので、ほかの分野に進出しなければなりません。今後の事業展開を考えて、今年の1月に、土木会社との資本提携も行いました。代々手掛けてきた温泉供給業とはまた違った、新しい事業が大きなウエイトを占めています」

脱炭素社会への流れは追い風だ。2019年からはCO2排出抑制の設備導入に国から補助金が出るようになり、これが工事の受注を後押しする。

「世界は2050年までにCO2排出実質ゼロを目指しています。私も自分の子どもや孫の代、後世に地球環境を残したいという思いがあり、今後、より一層CO2排出削減に取り組んでいきたいと思っています。地方の小さな企業ですが、脱炭素の先端を行く企業になりたいです」